

## 鈴木憲和 農林水産大臣 就任と政策の発信 (2025年10\_11月)

日本農業新聞 2025年11月5日

米過剰時の買い入れ否定 鈴木農相

鈴木憲和農相は4日の閣議後記者会見で、米の供給過剰を理由にした備蓄米の買い入れには否定的な考えを示した。過剰になった場合に、「(政府が)買い入れるオプションをしておくスタンスは取り得ない」と指摘。過剰のたびに生産現場が買い入れを望むようになり、需給バランスがかえって崩れるとの見解を示した。

米の需給を巡っては、目安となる来年6月末の民間在庫量が最大で229万トンと、適正とされる180万~200万トンを大きく上回り、緩和も懸念されている。

備蓄米の買い入れは、市場から一定量が隔離されることになり米価の暴落を防ぐ効果も期待される。生産現場からは、石破前政権が価格抑制を目的に備蓄米放出を進めたことを踏まえ、過剰時には価格下支えを目的にした買い入れを求める声も出ていた。

鈴木農相は、豊作時など過剰感が出た際に備蓄米として買い入れをすれば、増え過ぎても最終的には国が買い入れてくれるという「誤ったメッセージ」を生産現場に発信することになると指摘。「逆の意味で需給バランスを崩すことにもなる」とも述べた。財政負担も理由に挙げた。

需給の現状については、来年6月末の民間在庫量を引き合いに「市場には十分に在庫がある状況」とするにとどめた。

同省は今春から59万トン分の備蓄米を放出。備蓄量の回復へ、26年産では毎年の買い入れを再開して21万トン分を予定する。放出分の買い戻しや買い入れも需給状況を見定めて行うとしているが、具体的な実施基準などは示していない。(本田恵梨)

日本農業新聞 2025年11月1日

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/342044>

## 飼料用米予算「十分確保」 作付け半減受け農相



鈴木憲和農相は31日の閣議後記者会見で、2025年産の作付面積が前年から半減した飼料用米の生産に向け、十分な予算確保を目指す考えを示した。26年度予算で「安心して生産してもらえるよう推進に必要な額を要求している」と説明。地域の裁量で助成内容を決められる「産地交付金」の活用などを促していくとした。

農水省によると、25年産の飼料用米の作付け(9月15日時点)は4・6万ヘクタールで、前年から54%(5・3万ヘクタール)減った。価格が高水準にある主食用への転換が進んでおり、26年産でも作付けの落ち込みが懸念されている。

鈴木農相は、飼料用米を使うことでブランド化につなげている畜産農家らから調達への不安の声が上がっていると指摘。「(生産や調達の)安定性をもう一度確保していくことが水田政策の大切な柱だ」と述べた。

耕種農家と畜産農家との連携の維持に向け、水田活用の直接支払交付金(水活)の「産地交付金」を活用して支援を上乗せしている地域もあると説明。「十分な予算を確保し、産地交付金の活用も促しながら安定生産を支援していきたい」とした。

(本田恵梨)

## [\[特集\] 鈴木農相就任、随時更新 / 日本農業新聞](https://www.agrinews.co.jp/specialissue/index/340994)

<https://www.agrinews.co.jp/specialissue/index/340994>

日本農業新聞

2025年10月30日

### [特集] 鈴木農相就任、随時更新



#### [鈴木農相就任](#)

農水省出身の鈴木憲和氏が農相に就任した。焦点の米の生産方針に関する言及をはじめ、農地政策で持論を展開するなど、発信を強めている。農相就任からこれまでの記事をまとめた。

日本農業新聞 2025年10月29日

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/341202>

### [高市政権始動 農の未来は]上 構造転換 別枠予算上積みなるか



「国家国民のため、全力で変化を恐れず果敢に働いていく」。日本初の女性首相となった高市早苗氏。21日夜の就任会見では、自民党総裁選などで掲げた政策の実現に強い意欲を示した。

高市氏は総裁選で、食料安全保障の強化を訴え、特に踏み込んだのが農業予算だ。

政府・与党は、2025～29年度を「農業構造転換集中対策期間」と位置付ける。農地の大区画化や共同利用施設の再編・集約などを通じ、農業の構造転換を進めるため、既存予算とは「別枠」の予算を確保する方針だ。予算額は事業規模2・5兆円、うち国費1・3兆円を見込む。

高市氏は、この予算規模について「今考えられている金額よりもぐっと大きくしたい」と訴えてきた。

別枠予算は、政府が臨時国会に提出する補正予算案で確保される見通しだ。本年度は別枠予算を措置する「初年度」に当たり、農水省幹部は「どれだけ予算を確保できるかが大きな鍵」と語る。補助率や要件も焦点だ。農業予算の増額を掲げてきた高市氏のリーダーシップが問われる。

だが、政策決定の道筋は不透明感を増す。高市政権は、1999年から連立を組んできた公明党の離脱を経て、新たに日本維新の会と連立を組んで発足した。だが、自・維では衆参いずれも過半数に届かず、依然「少数与党」の苦境は続く。

公明は、与党との距離感を模索し、谷合正明農林水産業活性化調査会長は「農政では自公の協力関係を継続していきたい」とも語るが、手探りの政権運営は避けられない。

高市政権にとって維新が、閣僚を出さずに政権に参画する「閣外協力」にとどまることも懸念材料だ。これまでの自公連立政権では、法案や予算案は、自公両党から出る閣僚全員が閣議で署名することで、正式な政府案になっていた。署名を通じて政府案に連帯して責任を負った。

一方、閣外協力ではこうしたプロセスがない。政権運営に一定の距離を置く形で、「いつでも政権を離脱できる布石」(自民党関係者)との指摘もある。

「維新農政」への警戒感も漂う。一般企業の農地取得の全面解禁など、急進的な農業政策を掲げてきた維新が与党入りした今、どのような農政を打ち出すのかが焦点になる。

◇

高市政権が直面する農政課題を探る。

日本農業新聞 2025年10月30日

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/341425>

**[高市政権始動 農の未来は]下 米政策 問われる需給立て直し**



最大で229万トン――。米の価格抑制を目指し、政府備蓄米の大量放出、米の増産への転換を進めた石破前政権。米の需給の目安となる民間在庫量の見通しは適正とされる水準を大幅に上回り、米価暴落への懸念が広がる。備蓄米の在庫も尽きかけたままだ。米の需給や政策をどう立て直すのか、鈴木憲和農相に重い課題がのしかかる。

「需要に応じた生産が原則だ」

22日の就任記者会見で鈴木農相はこう繰り返した。「価格はマーケットで決まるべき」とも重ねて強調し、発言や備蓄米放出で価格に直接介入した石破政権と一線を画す姿勢を鮮明にした。

前任の小泉進次郎氏は、価格安定に「過剰は必要なプロセス」との考えを強調。その結果、2026年6月末の民間在庫量は215万～229万トンと、適正とされる180万～200万トンを超える見込みで、需給の均衡は綱渡り状態にある。

備蓄量の回復と制度の在り方も積み残された。100万トン近くあった備蓄量は、20、21年産を中心に30万トン前後まで減少。本来の目的である有事への備えとしては不十分な状況が続く。今後は民間にも保管を担ってもらうよう制度も見直すのが、災害などが頻発化する中、体制強化につながるかが焦点となる。

消費者の納得感と生産者の所得確保・再生産を両立させる価格帯の実現へ意気込む鈴木農相。米価上昇は、再生産に向けた投資を後押しする一方、民間輸入の拡大や、高値による消費者の米離れの懸念というジレンマにも直面する。

25年産の飼料用の作付けが前年産から半減するなど、主食用の価格に左右される転作作物の振興も課題だ。転作を支える水田活用の直接支払交付金は、政府が27年度から大きく見直す方向で、

来夏までに具体像を示す。

これに対し、野党側が訴えるのが、農地に着目した直接支払いの導入だ。複数の野党農林幹部は「価格は市場で、所得は政策でが基本だ」と迫る。少数与党の国会は続き、政策決定には与野党の丁寧な議論も欠かせない。

「『猫の目農政』と言われたい、将来が見通せる農政を一緒に作っていききたい」。就任後、農水省職員にこう呼びかけた鈴木農相。安定した米生産の未来を築けるのか、手腕が試される。

(北坂公紀、本田恵梨が担当しました)

日本農業新聞 2025年10月29日

[New\[高市政権始動 農の未来は\]上 構造転換 別枠予算上積みなるか](https://www.agrnews.co.jp/news/index/341202)

<https://www.agrnews.co.jp/news/index/341202>

日本農業新聞 2025年10月30日

[New\[高市政権始動 農の未来は\]下 米政策 問われる需給立て直し](https://www.agrnews.co.jp/news/index/341425)

<https://www.agrnews.co.jp/news/index/341425>

最大で229万トン――。米の価格抑制を目指し、政府備蓄米の大量放出、米の増産への転換を進めた石破前政権。米の需給の目安となる民間在庫量の見通しは適正とされる水準を大幅に上回り、米価暴落への懸念が広がる。鈴木憲和農相に重い課題がのしかかる。(2025年10月30日)

[New「米3000円台」発言に鈴木農相が疑問 お米券配布後押しに意欲](https://www.agrnews.co.jp/news/index/340973)

<https://www.agrnews.co.jp/news/index/340973>

鈴木憲和農相は27日の民放番組で、石破茂前首相が米の店頭価格が「(5キロ)3000円台でなければならぬ」などと発言したことに対し、「政治側から価格にコミット(関与)するような話をするのはいかなものか」と疑問を呈した。(2025年10月28日)

日本農業新聞 2025年10月28日

**「米3000円台」発言に鈴木農相が疑問 お米券配布後押しに意欲**



鈴木憲和農相は27日の民放番組で、石破茂前首相が米の店頭価格が「(5キロ)3000円台でなければならぬ」などと発言したことに対し、「政治側から価格にコミット(関与)するような話をするのはいかなるものか」と疑問を呈した。経済対策では、米のクーポン券配布が有効との認識を示し、自治体に裁量がある「重点支援地方交付金」の活用を促すメニューを示す方針を明らかにした。

石破前首相は5月、米の店頭価格を「3000円台でなければならぬ。4000円台などということはない。一日も早く実現する」と国会で強調。政府備蓄米放出で価格に介入する姿勢を明確にしていた。

鈴木農相は番組で、望ましい価格水準を「首相が発言すべきではない」と批判。需給を安定させることで価格の安定につなげていくべきだとした。

増産し、余った分を輸出に回すという考えには、「順番が逆だ。実際に輸出の現場で向こうのスーパーとやり取りをしたことのない人の考え方」と強調。増産を進める前に、海外市場の拡大が必要との考えを示した。

政府は今後、物価高に対応する経済対策と、裏付けとなる2025年度補正予算案を編成する。鈴木農相は、米のクーポン券の配布について、重点支援地方交付金の活用を想定しつつ、「こういう形でやってもらえたら良い循環になるのではないか」という姿は示したい」と述べた。

### [New 米「需要に応じた生産」確認 全中・山野会長ら農相訪問](https://www.agrinews.co.jp/news/index/341750)

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/341750>

JA全中の山野徹会長らJAグループ代表は30日、農水省で、鈴木憲和農相を表敬訪問した。2027年度からの水田政策の見直しや農業構造転換集中対策の具体化など重要局面が続く中、協力して食料の安定生産を実現することを確認した。米の需要に応じた生産の方針も一致した。(2025年10月31日)

日本農業新聞 2025年10月31日

米「需要に応じた生産」確認 全中・山野会長ら農相訪問



鈴木農相(右)と意見交換する山野会長(30日、東京・霞が関で)

JA全中の山野徹会長らJAグループ代表は30日、農水省で、鈴木憲和農相を表敬訪問した。2027年度からの水田政策の見直しや農業構造転換集中対策の具体化など重要局面が続く中、協力して食料の安定生産を実現することを確認した。米の需要に応じた生産の方針も一致した。

鈴木農相は国民への食料の安定供給には、「生産者と消費者の歩み寄りも大事になってくる」と強調。JAグループと共に「生産者が先を見通せて、同時に消費者からも納得感があるような農政を実現したい」と述べた。可能な限り現場を訪れ、「一緒にこの国の食料の形をつくっていきたい」と語った。

山野会長は米政策に関して、鈴木農相が示した需要に応じた生産の方針を高く評価。農政の重要局面が続く中「(JAグループは)政府与党と力を合わせ、農業生産の拡大や地域活性化へ精いっぱい役割を果たす」と述べた。

JA全農の折原敬一会長、JA共済連の青江伯夫会長、全中の大島信之副会長、樽井功副会長、農林中央金庫の長野真樹専務らも同席した。

(岡根史弥)

## 鈴木農相はどんな人？

農相に就任した鈴木憲和氏は1982年生まれの43歳。農水省職員から国会議員に転身した経歴を持ち、農政全般に明るい。米どころの山形県が地盤で、水田政策への思い入れが強い。2027年度から始まる新たな水田政策の具体化を控える中、農政の実力を買っての起用とみられる。

## [元農水官僚で豊富な知識、自称「米マニア」 新農相の横顔](https://www.agrinews.co.jp/news/index/339715)

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/339715>

(2025年10月22日付)

### 就任会見 米生産に言及、持論展開も

鈴木憲和農相は22日、農水省で就任記者会見に臨み、米の生産について「需要に応じた生産が原則・基本」だとの考えを示した。米の市場拡大に海外を含めた需要の創出に意気込みを見せた。

日本農業新聞 2025年10月22日

### 元農水官僚で豊富な知識、自称「米マニア」 新農相の横顔



農相に就任した鈴木憲和氏は1982年生まれの43歳。農水省職員から国会議員に転身した経歴を持ち、農政全般に明るい。米どころの山形県が地盤で、水田政策への思い入れが強い。2027年度から始まる新たな水田政策の具体化を控える中、農政の実力を買っての起用とみられる。

東京大学法学部を卒業後、05年に同省に入省。消費・安全局などに身を置いた。12年に退職し、その年の衆院選で初当選した。

山形2区選出で、当選5回。これまで外務政務官や農水副大臣、党青年局長を歴任した。農水副大臣時代に農相を務めた坂本哲志氏は「農政の知識が豊富で、私が答弁するような場面でも、(鈴木氏が)進んで手を挙げて答弁していた」と振り返る。

党総裁選では茂木敏充元幹事長を支援した。鈴木宗男氏の娘で農政にも通じる鈴木貴子氏は共に旧茂木派で、憲和氏の妻と名前が同じというつながりもあるといい、親交が深い。貴子氏によると、憲和氏は「理屈で政策を考えるタイプ」。

「米マニア」を自称し、米の輸出や米粉の普及に取り組んできた。党では、「米の需要拡大・創出検討プロジェクトチーム」の座長を務めた。農水副大臣時代は、米粉の普及を目指す省内横断プロジェクトチーム「米粉営業第二課」(通称・コメニ)に携わった。

16年には、環太平洋連携協定(TPP)の承認案などの採決で投票を棄権したエピソードもある。当

時、TPP反対を訴えて12年に初当選したことへの「自分なりのけじめ」を理由に挙げている。

座右の銘は「現場が第一」。山形県南陽市在住で、家族は妻と息子2人。趣味はおいしいお米探し、畑仕事、テニス、スキー、読書。

(北坂公紀)

## [米、需要に応じた生産が「原則」 海外需要の拡大に意欲 鈴木農相就任会見](https://www.agrinews.co.jp/news/index/339950)

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/339950>

(2025年10月23日付)



就任記者会見をする鈴木農相(22日、農水省で=鴻田寛之撮影)

「ここまでの役所が用意したものでありますけどー」22日に就任記者会見に臨んだ鈴木憲和農相。官僚が事前に用意した答弁を読み上げた後にこう断り、持論を相次ぎ展開する場面があった。元農水省職員であり、米どころの山形県からの選出議員として、農業現場への精通ぶりを初日から披露する姿勢を見せた。

日本農業新聞 2025年10月23日

**米、需要に応じた生産が「原則」 海外需要の拡大に意欲**

**鈴木農相就任会見**



就任記者会見をする鈴木農相(22日、農水省で=鴻田寛之撮影) 鈴木憲和農相は22日、農水省で就任記者会見に臨み、米の生産について「需要に応じた生産が原則・基本」だとの考えを示した。米の市場拡大に海外を含めた需要の創出に意気込みを見せた。「価格はマーケットの中で決まるべき」と重ねて強調し、米の価格抑制を目的にした政府備蓄米の放出には否定的な考えを示した。米の価格上昇の中で、需要に応えるための対策を経済対策に盛り込む方針も示した。

鈴木農相は「生産現場が先の見える農政を実現したい」と述べ、米価の安定などに意欲を示した。石破政権が掲げた米の増産を巡っては「海外も含めて米のマーケットがしっかり拡大しないうちは難しい」との見方を示した。一方、海外の販路などを拡大していくことで「中長期で見ると必ず米の需要が増えていく世界を作っていきたい」と意気込んだ。

米の需給状況については「不足感は解消された」との認識を示した。備蓄米は「量が足りないときはしっかりと出す」と強調した一方、「政府が価格にコミット(関与)すべきではない」とも述べ、価格を下げるための放出は否定した。

25年産の主食用米の収穫量が前年から大幅に増え、需給緩和への懸念が広がる中、備蓄米の買い入れや買い戻しの時期も焦点だ。鈴木農相は「通常の(備蓄量の)レベルに戻していく」とする一方、「1年でできるとは思わない」とも述べた。

2027年度以降の水田政策の見直しに向けては「セーフティーネットの前に、価格でしっかりと報われて再生産・再投資ができる環境をいかに整えるかが肝心」との考えを示した。生産性の異なる平場と中山間地といった「格差をしっかりと埋める」とも述べた。

(本田恵梨)

日本農業新聞 2025年10月23日

## 鈴木農相就任会見 地域計画、米の輸出...持論展開



「ここまでが役所が用意したものでありますけどー」

22日に就任記者会見に臨んだ鈴木憲和農相。官僚が事前に用意した答弁を読み上げた後にこう断り、持論を相次ぎ展開する場面があった。元農水省職員であり、米どころの山形県からの選出議員として、農業現場への精通ぶりを初日から披露する姿勢を見せた。

地域ごとに将来的な農地の利用方針を描く「地域計画」の策定を巡っては、国が「机上の空論でお願いしている」ものだとぼささり。「幅広い世代が将来展望を持って参加をして、喧々諤々(けんけんがくがく)の議論の末にこういう未来でいこうと描けているのは数少ないんだろう」と指摘した。

農業委員会など現場だけでは世代間の考え方の違いなどを埋めるのは「難しい地域もたくさんある」とも述べ、国が第三者として現場に出向く意向も示した。

国会議員を目指した際の最初の公約が「米100万トンの輸出」だったと明らかにし、輸出拡大への強い思い入れもにじませた。日本産米がカリフォルニア産より安い実態を現地で目撃した経験などから「日本の米は高いから売ることができなかったという認識を改めた方がいい」と述べ、販路開拓に意欲を示した。

(本田恵梨)

### 就任インタビュー 直接支払いに意欲

鈴木憲和農相は23日、日本農業新聞などのインタビューに応じた。中山間地域等直接支払制度や

多面的機能直接支払制度の支援について、「十分だと考えていない」と強調。支援水準を引き上げる考えを示した。

日本農業新聞 2025年10月23日

## 鈴木農相就任会見 一問一答

鈴木憲和農相の就任記者会見の主なやりとりは次の通り。

――石破政権は米の増産にかじを切った。

需要に応じた生産が原理原則だ。国の役割は、需要をしっかりとつくることだ。大きくなったマーケットに向けて、生産を見合ったように拡大していく。マーケットありきで考えなければならない。

――高市首相からの指示内容は。

食料安全保障の確保、米の安定供給などを推進する。完全閉鎖型植物工場や陸上養殖施設などを展開する。農業構造転換集中対策期間への集中投資を進める。2030年の5兆円の輸出目標の実現や、人口急減地域への支援強化にも取り組む。

――政府備蓄米放出に対する考えは。

備蓄米は量が足りない時はしっかりと出し、量が足りていれば出さないのが基本だ。価格はマーケットの中で決まるべきものだ。さまざまな消費者の意見がある。多様なニーズにしっかりと応え切れる生産を行っていくべきだ。

――足元の価格高騰にはどう対応するか。

どの世帯にどういった支援をすべきかをしっかり議論し、経済対策に盛り込んでいきたい。

来年6月末の民間在庫は、直近10年程度で最高の在庫水準に匹敵する。すでに不足感は払拭することができたと思っている。今後、備蓄米を通常のレベルに戻していく。

――水田政策の見直しをどう進めるか。

食料・農業・農村基本計画で、水田活用の直接支払交付金を抜本的に見直し、作物ごとの生産性向上への支援へと転換とされている。農業経営の安定に向けたセーフティーネット(安全網)の在り方は、与野党の意見をいただきながら検討を深めていきたい。

――連立相手の日本維新の会は、輸入米の活用に積極的だ。

米は大切な基幹作物であり、主食だ。ミニマムアクセス(最低輸入機会=MA)の在り方を含め、輸入米を主食用に活用することは考えるべきでない。政策は政府・与党としてしっかりと擦り合わせて進めていくべきだ。

――地域計画の重要性をどう考えるか。

4月末までに農地面積のほぼ全てをカバーした。ただ、農地の集約化を明確にできたものは全体の1割にとどまり、将来の受け手不在の農地が3割に上ることも明らかになった。地域計画のブラッシュアップを全国展開し、完成度を高めていくことが必要だ。

## [鈴木農相インタビュー 直払い支援水準引き上げ 米需要、価格帯別でも把握必要](https://www.agrinews.co.jp/news/index/340291)

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/340291>

(2025年10月24日付)

### 就任からこれまで

鈴木憲和農相は22日、就任後初めて農水省に登庁した。前任者の小泉進次郎防衛相から業務を引き継ぎ、「私なりに日本国民のために努力をさせていただきたい」と決意を新たにした。



小泉前農相(左)から引き継ぎをする鈴木農相(22日、東京・霞が関で=鴻田寛之撮影)

日本農業新聞 2025年10月24日

### 鈴木農相インタビュー 直払い支援水準引き上げ

### 米需要、価格帯別でも把握必要



報道各社の共同インタビューに答える鈴木農相(23日、東京・霞が関で＝鴻田寛之撮影)

鈴木憲和農相は23日、日本農業新聞などのインタビューに応じた。中山間地域等直接支払制度や多面的機能直接支払制度の支援について、「十分だと考えていない」と強調。支援水準を引き上げる考えを示した。米については、主食用米全体の需要だけでなく、銘柄米、業務用米など価格帯別の需要の把握が必要との認識を示した。

中山間地農業について、「心の持ちようだけでなく、経済的にある程度報われる環境がないと厳しい」との認識を示した。直接支払制度の支援水準は、「今までよりかさ上げしていくことが基本だ」と述べた。

米の価格に関し、「『何円台がいい』ということは一切言わない。マーケットでまさに決まるものだ」と改めて強調した。

主食用米の需要減少が長年続いた中で、生産現場が需要に応じた生産に向けて努力を重ねてきたと説明。「生産現場はむしろ、『増産』の方向を出されたことに対して大変な戸惑いを覚えている」との認識を示した。

新規就農など担い手対策に関しては、「対策以前に、1次産業が他産業より報われるかどうかは全てのスタートだ」と述べ、生産拡大・収入増加の実現が最優先課題だと指摘。国は需要創出や設備投資の支援などでその環境を作るべきとの考えを示した。

農産物の価格形成については、生産コストだけではなく他産業との競争となる従業員確保のコストや、安定的な再生産に向けた「対価」が必要だとし、「(対価を)乗せていかなければ国の農林水産業の持続可能性はない」と強調した。

随意契約で放出した政府備蓄米のうち、販売できていない分は、「ほとんどが年内に出すことができる」との見通しを示した。その上で、供給不足を引き起こさないよう、「もう少し丁寧な(需要)把握に取り組んでいきたい」と述べた。

(岡信吾)

## [鈴木農相が初登庁 初仕事慌ただしく 小泉氏は笑顔で退庁](https://www.agrinews.co.jp/news/index/340013)

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/340013>

(2025年10月23日付)

### 鈴木農相訓示「納得感ある農政を」

鈴木憲和農相は23日、農水省で職員に訓示した。「将来が見通せる農政を一緒に作っていききたい。全ての責任は私が背負う」と語りかけた。農家など食品流通の関係者、消費者は「納得感」を求めていると訴えた。

日本農業新聞 2025年10月23日

## 鈴木農相が初登庁 初仕事慌ただしく 小泉氏は笑顔で退庁



小泉前農相(左)から引き継ぎをする鈴木農相(22日、東京・霞が関で＝鴻田寛之撮影)

鈴木憲和農相は22日、就任後初めて農水省に登庁した。前任者の小泉進次郎防衛相から業務を引き継ぎ、「私なりに日本国民のために努力をさせていただきたい」と決意を新たにされた。就任記者会見などの当初からの予定に加え、高病原性鳥インフルエンザ発生への対応も加わる慌ただしい一日を過ごした。

鈴木農相は午前7時40分に登庁。渡邊毅事務次官ら幹部職員から出迎えを受けると、緊張の面持ちであいさつを交わした。その後、8時から開かれた鳥インフルエンザ防疫対策本部に参加、10時からは首相官邸で関係閣僚会議に出席した。

会議の合間を縫って行われた新旧農相の引き継ぎでは、小泉氏から引き継ぎ書を受け取った。小泉氏は「全く心配していない。鈴木大臣らしく頑張る」と激励。鈴木農相は、「多くの皆さんに農政に関心をもってもらう機会を作っていただいたことに感謝したい」と応じた。

小泉氏は米価対策などに奔走した5カ月間を振り返り、任期を全うできたのは「職員の献身的な支えのおかげだった」とも述べた。退庁時には多くの職員が見送りに集まった。代表の職員から花束を受け取ると、花道を作った職員らに大きく手を振って応え、笑顔で同省を後にした。

(國本直希)

### [鈴木農相訓示「納得感ある農政を」](https://www.agrnews.co.jp/news/index/340297)

<https://www.agrnews.co.jp/news/index/340297>

(2025年10月24日付)

### 自民党会合にデビュー

鈴木憲和農相は24日、就任後初めて自民党の農業構造転換推進委員会などの合同会議に出席した。米の価格について「コミット(関与)しない」と就任会見で述べた意図について、全体の需給を安定させていくことで価格安定につなげるとの趣旨だと説明...

日本農業新聞 2025年10月24日

### 鈴木農相訓示「納得感ある農政を」



訓示する鈴木農相(23日、東京・霞が関で)

鈴木憲和農相は23日、農水省で職員に訓示した。「将来が見通せる農政を一緒に作っていききたい。全ての責任は私が背負う」と語りかけた。農家など食品流通の関係者、消費者は「納得感」を求めていると訴えた。

鈴木農相は元同省職員。採用試験の面接で志望動機を伝えると「なるほどね。君は『頭では』考えてきたんだね」と、採用を担当する秘書課長に言われたと明かした。その言葉が「心に刺さった」と言い、現場目線の取り組みを呼びかけた。

正義感や公平な行動が必要だとし、「政治の圧力に屈しない農林水産行政を目指そうではないか」と強調した一方、「政治家の私が言うのは、あまり説得力がない」とも述べ、職員の笑いを誘う場面もあった。

## [鈴木農相、自民合同会議に初出席 需給で米価安定めざす](https://www.agrinews.co.jp/news/index/340572)

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/340572>

(2025年10月25日付)

### 地域計画の改善に意欲

鈴木憲和農相は24日の閣議後記者会見で、地域ごとに将来的な農地の利用方針を描く「地域計画」の改善へ、農水省が出向き、「現場の課題解決につながる計画となるような提案をしていきたい」との意欲を示した。

日本農業新聞 2025年10月25日

## 鈴木農相、自民合同会議に初出席 需給で米価安定めざす



自民党の合同会議であいさつする鈴木農相(左から2人目)(24日、東京・永田町で)

鈴木憲和農相は24日、就任後初めて自民党の農業構造転換推進委員会などの合同会議に出席した。米の価格について「コミット(関与)しない」と就任会見で述べた意図について、全体の需給を安定させていくことで価格安定につなげるとの趣旨だと説明。価格介入に向けた政府備蓄米の放出はしないとの考え方を改めて強調した。

鈴木農相は会議の冒頭、生産者や加工、流通、消費者など「さまざまな立場から見て納得感のあ

る農林水産行政を一緒につuckingていきたい」と呼びかけた。

森山裕食料安全保障強化本部長は「農業の構造改革を実現させなければ米の問題一つをとっても解決できない」と述べ、予算の確保などに向けて政府・与党が連携を強める必要性を強調した。

鈴木農相は就任前の会議出席を振り返り、「いつもは好き勝手に強気なことを申し上げていたが、今度は言われる立場になった」とも述べ、笑いを誘う場面もあった。

## [「地域計画」意見を調整 農水省、現場に出向き後押し](https://www.agrinews.co.jp/news/index/340608)

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/340608>

(2025年10月25日付)

日本農業新聞 2025年10月25日

### 「地域計画」意見を調整 農水省、現場に出向き後押し



鈴木憲和農相は24日の閣議後記者会見で、地域ごとに将来的な農地の利用方針を描く「地域計画」の改善へ、農水省が出向き、「現場の課題解決につながる計画となるような提案をしていきたい」との意欲を示した。農地の集約や耕作者の確保に向けた見通しが立たない地域が目立つ中、世代間などの意向の違いなどを埋めるための後押しをしていきたいとした。

地域計画では、10年後の耕作者を農地ごとに決める。市町村に今年3月末までの策定を義務付けていた。4月末までに、国内の農地面積のほとんどをカバーする1万8894地区で策定されている。

ただ、同省は最大で6割の農地で10年後の耕作者を確保できていない恐れがあると分析。今後、地域の話し合いなどを促し、耕作者の位置付けや農地利用の将来像の具体化など、計画の完成度向上を目指す。

鈴木農相は会見で、地域によっては農業者や地権者、世代ごとの意見の違いが大きい実態もあると説明。協議の場で意向を伝えにくかったり、参加できなかつたりした事例もあると指摘した。同省も現場に出向いて意見の違いや利害対立の調整を担うことで「現場の皆さんが少しでも助かるように

したい」と述べた。

(本田恵梨)

## [論説]鈴木農相への注文

高市内閣の農相に、農水副大臣などを歴任した鈴木憲和氏が就任した。米需給の安定や2027年度からの新たな水田政策の具体化など、農政課題は相次ぐ。米どころの山形県出身で水田政策に思い入れのある鈴木農相。生産現場の声に寄り添った農政を実現してもらいたい。

### [\[論説\]鈴木農相への注文 展望開ける水田政策を](https://www.agrinews.co.jp/opinion/index/340028)

<https://www.agrinews.co.jp/opinion/index/340028>

(2025年10月23日付)

日本農業新聞 2025年10月23日

## [論説]鈴木農相への注文 展望開ける水田政策を



高市内閣の農相に、農水副大臣などを歴任した鈴木憲和氏が就任した。米需給の安定や2027年度からの新たな水田政策の具体化など、農政課題は相次ぐ。米どころの山形県出身で水田政策に思い入れのある鈴木農相。生産現場の声に寄り添った農政を実現してもらいたい。

高市早苗首相は、就任後の会見で食料安保の強化を改めて強調した。農政の要職経験はないだけに、農相には農政通の起用を求める声が上がっていた。鈴木農相は農水省の官僚出身で農政通の一人だ。

重い農政課題の一つが、米の需給と価格の安定化だ。価格上昇や石破前政権での増産方針を受け、25年産の主食用米の生産量は前年産より69万トン多い748万トンとなる見通し。農水省の需給見通しに照らすと、26年6月末の民間在庫量は適正とされる180万～200万トンを上回り、過去最多となる可能性がある。

価格面では、9月の相対取引価格が過去最高値となり高止まりは続くが、生産現場には急激な米

価下落への不安が漂う。鈴木農相は就任時、現場の不安感を「なるべく早い段階で払拭していくことが求められている」と強調した。

米の備蓄体制をどう再構築するかも課題だ。政府備蓄米の相次ぐ放出で、備蓄量は適正水準とされる100万トンの3割程度にとどまる。災害など不測時に備えた水準の早期回復は不可欠だ。需給と価格をにらみながら、買い戻し・買い入れの具体的な道筋を示してほしい。

政府・自民党は民間備蓄制度の創設など、総合的な備蓄体制の構築を進めている。適正な備蓄水準や保管期間などの見直し、放出の判断を巡る食糧法改正も議論されている。鈴木農相は22日の就任記者会見で、価格抑制に向けた備蓄米放出に否定的な考えを示した。求められるのは、米の安定供給と、農家の経営安定を踏まえた制度設計だ。

政府は来年夏までに新たな水田政策の具体像をまとめる方針だ。焦点となる水田活用の直接支払交付金については、水田を対象とした現在の仕組みから、作物ごとの生産性向上を支援する仕組みに転換する見通しだが、具体化に向けた議論は進んでいない。条件不利地の生産を支える中山間地域等直接支払制度の拡充や、価格下落とコスト増に備えたセーフティーネット(安全網)整備についても議論を加速させる必要がある。

主食用米の増産により、飼料用米など主食以外の用途の安定供給も課題だ。自民と日本維新の会は連立政権合意で、食料安保強化に向けて「全ての田畑を有効活用する環境」を整えると明記した。将来を展望できる力強い農政の実現を期待する。